

第7回 ソーシャル・ファイナンス研究会 政策ツールと合意形成

第7回研究会では、ソーシャル・ファイナンス発展に向けた諸政策と、政策の実現に向けた合意形成のあり方について検討します。

主要先進諸国の財政状況が悪化する中、民間資金を活用してソーシャル・セクターに資金を供給する仕組み作りは緊急の課題です。こうした問題意識から、英米圏を中心に、コミュニティ開発金融や社会的インパクト投資を促進する政策が進められてきました。また、大陸ヨーロッパでは、協同金融や連帯金融を促進する政策が進められています。さらに、現在、世界中で、新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを発展させるための政策も開始されました。本研究会では、このようなソーシャル・ファイナンスを巡る政策動向と、これに対する市民社会の反応を概観し、日本における望ましい政策のあり方について検討します。できる限り多くの方々のご参加をお待ちしています。

【日時】 12月10日(土) 14:00 – 17:30 (終了後、午後6時から懇談会を予定)

【会場】 明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー8階 1085教室

(懇談会会場は、大学周辺のレストランを予定しています。)

【講師】

伊藤健(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師)

重頭ユカリ(農林中金総合研究所主席研究員)

小林立明(ソーシャル・ファイナンス研究会代表)(モデレーター)

【参加申し込み】

以下のフォームに記入し、事務局(socialfinance2016@gmail.com)までお送り下さい。資料代は、当日、受付にてお支払い頂きますようお願い申し上げます。

ご氏名(ふりがな):

ご所属・肩書き :

ご連絡先 : メール1(必須)

メール2(任意)

■以下から一つご選択下さい■

1. () 研究会のみ参加したい(資料代 2,000円)

2. () 研究会と懇談会に参加したい(懇談会費は、4,500円程度を予定しています)

3. () 今回は参加できないが、メイリング・リストに登録したい。

(会場確保の都合上、懇談会参加ご希望の方は12月1日(木)までにご連絡下さい。)

=====

プログラム概要

1. イントロダクション(小林)

ソーシャル・ファイナンス促進政策と合意形成に関する基本的論点を概観する。

ソーシャル・ファイナンス促進政策には、金融包摂、ソーシャル・セクター支援、社会的企業のスケールアップ等の多様な目的が存在する。これを英国の事例を踏まえて、時系列に整理し、検討する。次いで、ソーシャル・ファイナンス促進に向けた政策ツールを、資金供給、資金仲介、資金需要、インフラ整備の4つのに類型化し、それぞれについて各国の主要事例を概観する。

その上で、各国で進められているソーシャル・ファイナンス政策に対する市民社会や非営利セクターの反応を検討する。投融資の強調、SIBに代表される成果連動型補助金の導入、ハイブリッド型法人格の導入には賛否両論がある。これらの論点を整理し、日本における望ましいソーシャル・ファイナンス促進政策のあり方について検討したい。

2. 社会的投資の促進に向けての政策的課題(伊藤)

社会的投資を推進するための政策についての議論は、これまでも広く行われてきたが、2013年のG8サミットにおいて、初めて「社会的インパクト投資」が多国間の政策的議論の枠組みに上ることになった。これをきっかけにして、継続的な多国間の枠組みとして「G8社会的インパクト投資タスクフォース」が設立され、2014年から日本もこの議論に参加、これらの取り組みは2015年にGlobal Social Impact Investment Taskforceに引き継がれた。本発表では、これらの取り組みで議論されたアジェンダについて紹介するとともに、日本における社会的投資の推進のための政策的課題について論ずる。

3. フランスの連帯ファイナンス(重頭)

フランスでは、「ソーシャル・ファイナンス」と同様のものを「連帯ファイナンス(solidarity finance)」という用語で呼ぶのが一般的である。フランス国内では連帯ファイナンス機関のネットワーク組織が形成され、セクターとしての存在が明確である。このネットワーク組織が「連帯貯蓄商品」として区分される認定基準を作っており、その基準を満たした商品を連帯ファイナンス機関だけでなく、一般の銀行も提供している。

フランスでは、民間のイニシアティブが先行し、政府がその有効性を認めるかたちで、連帯貯蓄商品の残高増加を促す制度の改正や、連帯ファイナンス機関の活動を促進す

る方策が講じられてきた。具体的な事例をみながら、フランスの連帯ファイナンスの経験から示唆されることについて検討してみたい。

講師略歴

伊藤 健(いとう けん)

米国 Thunderbird Global School of Management にて経営学修士課程を修了後、GE International に入社。シックス・シグマ手法を使った業務改善や、コーポレート・ファイナンス部門で企業買収後の事業統合等を行う。2008 年には GE 社を退職、NPO 法人 ISL 社会イノベーションセンターを経て、2010 年より慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教。2016 年より同特任講師。上記役職に加えて特定非営利活動法人 SROI ネットワークジャパン代表理事、一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ理事を務める。

重頭 ユカリ(しげとう ゆかり)

早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。(株)農林中金総合研究所主席研究員。主要著作は、『マイクロクレジットは金融格差を是正できるか』(ミネルヴァ書房、2016 年)(共著)、『欧州の協同組合銀行』(日本経済評論社、2010 年)(共著)、「ヨーロッパにおける連帯ファイナンス」西川 潤・生活経済政策研究所編『連帯経済ーグローバル化への対案ー』(明石書店、2007 年)

小林 立明(こばやし たつあき) (モデレーター)

ソーシャル・ファイナンス研究会代表。ペンシルヴァニア大学非営利指導者育成修士課程修了。国際交流基金・日本財団・日本NPOセンター勤務、ジョンズ・ホプキンス大学客員研究員等を経て、現職。専門領域は、グローバル・フィランソロピーとソーシャル・ファイナンス。主要著作は、「フィランソロピーのニューフロンティア」(レスター・サラモン著、ミネルヴァ書房、2016)(翻訳)、「英国チャリティの変容」(弘文堂書店、2015)(共著)等。

